令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	山形県	学校名	東根市立大富小学校

人権課題	子供（いじめ・差別）	対象学年・取り扱った教科等	小学校１～６年・道徳	時数等	５時間

目標・人権教育のねらい	①　ロールモデルによる人権課題に対する意識の変容 ②　主体的解決による人権課題に対する意識の変容
実施した内容	①　ウェルビーイングの視点を基にした「人権意識」を高める教育講演会 ②　スマイルサミット ～いじめ未然防止に向け、15校の代表が具体的場面での行動を議論し、自校の日常活動へ還元する主体的な会議への参加～
工夫した点	①多様な背景を持つ人々が自分らしく生きる尊さを提示するため、ものまねタレントのハリウリサ氏（５．６年）と高橋なんぐ氏（１～４年）を講師として招聘したこと。選定にあたっては、著名人としての親しみやすさ、氏の実体験（外国籍・性的志向に係るいじめ）に基づく真摯な語りが、児童生徒にとって「自分事」として捉えるための有効な契機になると判断した。 ②「身近な友人がいじめに関わった際の自身の行動」という具体的な場面設定で議論を深めるだけでなく、その成果を自校の日常的な活動へと確実に還元させるプロセスを重視した点。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	特別活動における学級活動の内容（１）～（３）と関連させ，人権課題について学習した。 特に，振り返り自己との葛藤場面と位置づけ，実施内容との関連を図った。

事業成果

調査手段　Q-Uアンケート　　調査項目　以下に示す項目　※記載範囲上，４～６年の集計一部のみ

①．とてもよくあてはまる　　②．どちらかというとあてはまる
③．どちらかというとあてはまらない　　④．まったくあてはまらない

≪知識・理解≫
・クラスの人から好かれ、仲間だと思われている（４～６年）

	≪５月≫					≪１１月≫			
	①	②	③	④		①	②	③	④
4年	37.0	29.6	22.2	11.1	⇒	33.3	55.6	3.7	7.4
5年	51.5	39.4	9.1	0.0	⇒	45.5	45.5	6.1	3.0
6年	66.7	27.3	6.1	0.0	⇒	55.9	38.2	5.9	0.0

≪価値・態度≫
・いろいろな活動に取り組もうとする人がたくさんいる
　１回目調査で①・②と回答した生徒が６７％。
　２回目調査で①・②の割合が１８％増の８５％となった。

≪行動・実践意欲≫
・授業中に質問に答えたり発言したりするのは好き（４～６年）

	≪５月≫					≪１１月≫			
	①	②	③	④		①	②	③	④
4年	11.1	29.6	40.7	18.5	⇒	11.1	18.5	40.7	29.6
5年	27.3	36.4	33.3	3.0	⇒	27.3	45.5	24.2	3.0
6年	44.1	29.4	20.5	5.9	⇒	38.2	29.4	26.5	5.9

【検証・評価】
・総じて，全国平均より高い数値である。
・特に，４年生の個々の成長が大幅にみられる。年間を通してクラスが心地よい居場所になっている。
・実際の行動面の結果をネガティブに捉える必要はなく，学年・学校間で系統的，戦略的に取り組み，徐々に育むことの確認が重要。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	山形県	学校名	東根市立大富小学校

人権課題	高齢者	対象学年・取り扱った教科等	小学校１～６年・生活科、総合	時数等	通年

目標・人権教育のねらい	「地域の幸せ（社会参画意識）」の向上

実施した内容	・「百姓寺子屋」における地域学習 （町探検・カクレトミヨの環境学習・百姓寺子屋による農業体験学習・栽培活動・各種施設との交流等） ・「さくらんぼ環境ISO」 ・小中合同防災訓練

工夫した点	「百姓寺子屋」や「さくらんぼ環境ＩＳＯ」、小中合同防災訓練等の地域貢献を「地域のウェルビーイングを創造する活動」と再定義した。 自分の行動が地域の安心や喜びに直結している実感を深めることで、社会に主体的に働きかける力を育成した。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	総合的な学習の時間や特別活動、小中合同防災訓練等を通した学習の目標を新たに定義し、「地域のウェルビーイングを創造する活動」として関連を図った。

事業成果

学校評価アンケート（保護者）から
※主に「地域の幸せ（社会参画）」に関する項目

・お子さんは，地域とのつながりを大切にして，地域学習（町探検・カクレトミヨの環境学習・百姓寺子屋による農業体験学習・栽培活動・各種施設との交流等）に楽しんで取り組んでいますか。

とても楽しんでいる	６０％	楽しんでいる	３１％
どちらとも言えない	９％	楽しんでいない	０％



・地域学習や農業体験・各種施設等との交流による高齢者との交流を通して、保護者側からも肯定的な回答が９割を超えている。
・農業体験や地域学習は、大富地区で数十年間継続されており、地域のよさや高齢者との交流のための機会として機能している。
・体験活動を通して地域を考えることは、多面的に自分の行動を振り返る機会でもある。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	山形県	学校名	東根市立大富小学校

人権課題	外国人・障害者・性的指向、性自認	対象学年・取り扱った教科等	小学校５・６年・道徳	時数等	３時間

目標・人権教育のねらい	ロールモデルによる人権課題に対する意識の変容
実施した内容	ウェルビーイングの視点を基にした「人権意識」を高める教育講演会 ～自分らしく生きるとは～
工夫した点	多様な背景を持つ人々が自分らしく生きる尊さを提示するため、ものまねタレントのハリウリサ氏（５．６年）と高橋なんぐ氏（１～４年）を講師として招聘した。選定にあたっては、著名人としての親しみやすさのみならず、講師らの実体験に基づく真摯な語りが、児童生徒にとって「自分事」として捉えるための有効な契機になると判断した。本人選は、学校運営協議会の承認を得るなど、地域が目指す児童生徒像に合致した戦略的な工夫点である。話を通じて、生徒が差別的な視点を自らの課題として内省し、多様性を尊重する主体的な意識変容を遂げることを期待した。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	特別活動における学級活動の内容（１）～（３）と関連させ，人権課題について学習した。特に，振り返り自己との葛藤場面と位置づけ，実施内容との関連を図った。

事業成果

調査手段　Microsoft Forms（マイクロソフト フォームズ）による　　調査項目　以下に示す項目

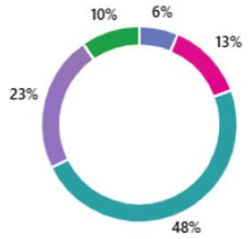
①．とてもよくあてはまる　　②．どちらかというとあてはまる　　③．どちらともいえない
④．どちらかというとあてはまらない　　⑤．まったくあてはまらない

≪知識・理解≫
・ジェンダー平等の意味を知っている
１回目調査で③・④・⑤と回答した生徒が４２％。２回目調査で①・②の割合が２８％増の８６％となった。

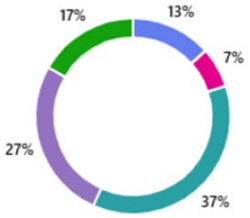
【検証・評価】
教育活動全体の中で（朝の会，給食，ふれあい等）必要に応じて教員が話題にすることの重要性が伺える。

≪価値・態度≫
・無意識の差別や偏見が自分にはあるかもしれない

１回目



２回目



年間を通しても「自分は偏見や差別を無意識にしているかもしれない」と自分自身に矢印を向けている児童が多い

≪行動・実践意欲≫
・ＬＧＢＴＱ・ジェンダー平等・異文化についてもっと知りたい（これから勉強したい）
１回目調査で①の割合が４２％。２回目調査では７５％に増加。１回目調査時点で④・⑤は０％。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

都道府県・指定都市名	山形県	学校名	東根市立大富小学校

人権課題	インターネットによる人権侵害	対象学年・取り扱った教科等	小学校３・４年・道徳	時数等	２時間

目標・人権教育のねらい	インターネットによる人権課題に対する意識の変容
実施した内容	村山警察署の専門官を講師に招き、SNSに潜む犯罪被害や加害のリスクを具体的な事例から学び、自分や友人を守るための適切な利用方法を習得した。
工夫した点	【自己選択・自己決定能力の育成】 インターネット利用における「単なる禁止」から脱却し、正しい知識に基づいた自己選択・自己決定能力の育成を図った。自分も相手も傷つけない「デジタルシティズンシップ」としての資質を養い、情報社会において自律的に行動できる力の獲得を期待した。

令和７年度　人権教育研究推進事業　＜人権教育研究指定校事業＞

他教科との関連	道徳の内容「自律、自由と責任（A 主として自分自身に関すること）」と関連させ，人権課題について学習した。

事業成果

①　「あてはまる」　②「どちらかといえばあてはまる」
③　「あまりあてはまらない」　④「あてはまらない」の４段階で回答

【知識・理解】
ネットに一度出した情報は、あとから全部消すことはできないと知っていますか。
講習前調査から，①・②の割合が３２％増，③・④が０％となった。

【価値・態度】
メッセージや写真を送る前に、「これを出してもだいじょうぶかな？」と、一度立ちどまって考えたいと思いますか。
講習前調査から，①の割合が２６％増の８８％。③・④が０％となった。

【行動・実践意欲】
ネットで困ったことや「これっていいのかな？」と迷ったことがあったとき、すぐに大人に相談しますか。
講習後調査でも，③の割合が１１％いる。④は０％

【検証・評価】
・情報モラル教育の成果はあり。相談できない理由も推測できることから「ＳＯＳの出し方教育」とその環境づくりの推進に努める。